

がん治療施設に55億円

政投銀など協調融資 大阪医科大に

日本政策投資銀行は次世代のがん治療法の研究や診療を手掛ける施設の整備に向け、協調融資を

決めた。三井住友銀行や池田泉州銀行と共同で計55億円を大阪医科薬科大に貸し出す。他大学の

研究者も共同利用できる医療拠点の整備を金融面から支援し、先進医療の実用化を促す。

新施設「関西BNCT医療センター」（仮称）は大阪医科大内で2018年6月に開設し、次世代のがん治療法とされる「ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）」の研究・診療を進める。BNCTはがん細胞だけを破壊

し、周囲の正常細胞にはほとんど影響を与えない。BNCTの研究は日本が世界をリードしており、特に京都大学や大阪大学など関西の大学で活発だ。新施設はこうした大学間の連携を深める役割も担う。